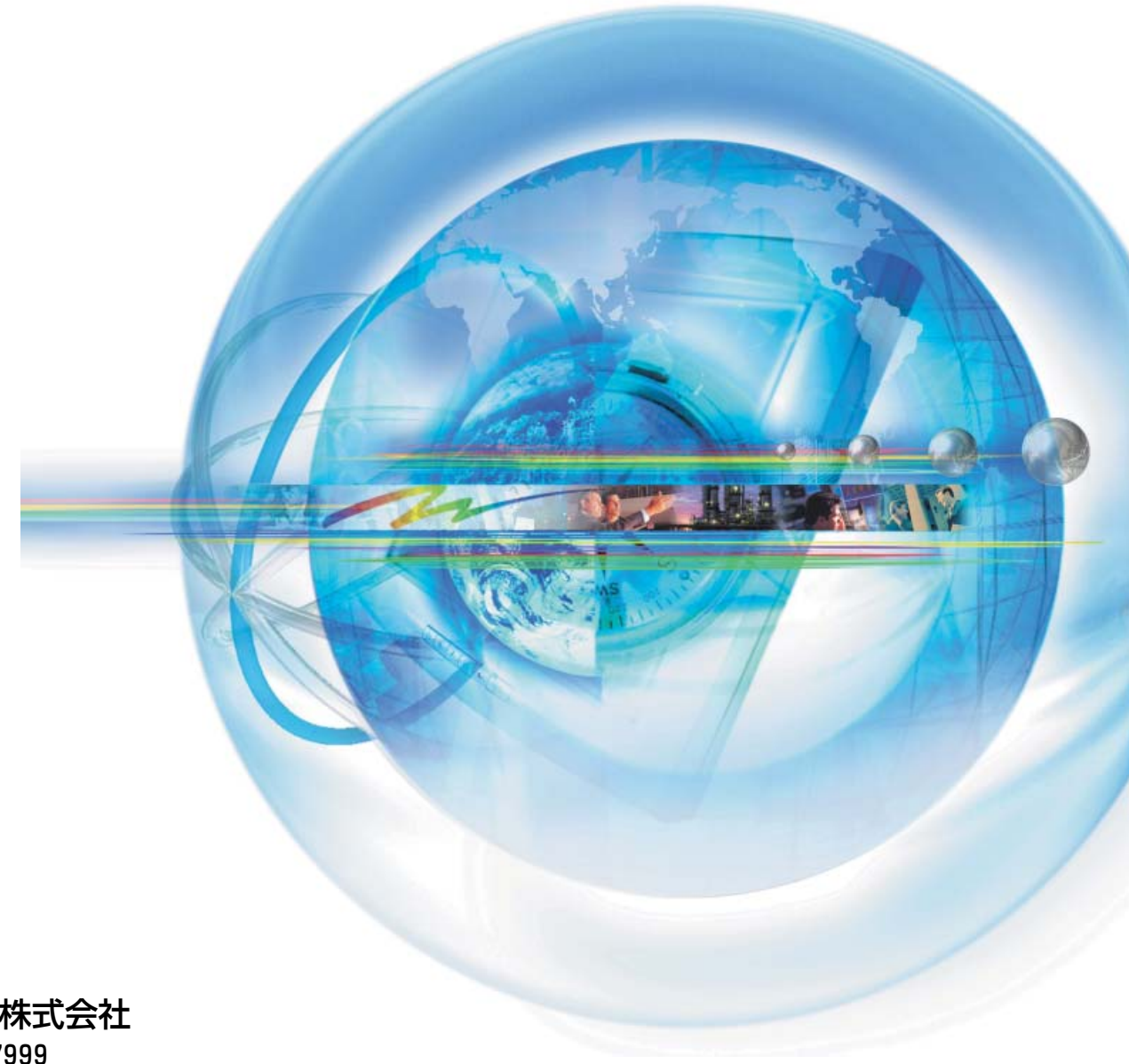




<http://www.mutoh.com>

このホームページアドレスから、武藤工業(日本)、ムトーヨーロッパ社、ムトーアメリカ社へアクセスできます。



コーポレートメッセージ

# 創造、大切にします

●●● 経営理念 ●●●  
 人間を尊重する  
 社会に貢献する・常に先んずる

## 株主の皆さまへ To Our Shareholders



代表取締役社長

加賀 市喜

株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに第55期中間事業報告書をお届けするに際し、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期は、グループ全体の事業基盤の強化をはかるべく海外子会社を含め開発体制の強化、生産部門の効率化に取り組んでまいりました。しかしながら、大判フルカラーインクジェットプリンタ関連での新製品投入の遅れや、中小企業における情報化設備投資の大幅な抑制などから、国内での売上高が伸び悩み、先行的な開発投資の増加もあり、連結では経常黒字を確保いたしましたが、単体では経常赤字となりました。

当社グループでは、市場や経済環境など外部要因の変化によって業績が大きく左右されることなく、安定的な利益確保と継続的な利益配分の実施ができる企業体質をめざしております。現時点では、このような「事業基盤の強化」を第一におこない、黒字体質の定着をめざす段階にあります。また、将来的には安定した企業体質と継続的な利益配分の規模拡大をめざしております。

事業基盤強化にあたり、大判インクジェットプリンタ・プロッタを主力とした「情報画像関連機器事業」、およびIT関連ビジネスを中心とした「情報サービス事業」の2つの事業を当社グループの経営基盤を支える柱として、引き続き収益構造の変革を推進し、グループ全体の黒字体質の早期定着をはかってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成15年12月

## 中間期の概況・通期の見通し

### ■営業の概況

当中間期の経済環境は、前期末からのイラク情勢による経済不安のなか、一部では設備投資動向の回復等、「緩やかな景気の持ち直し」が見られましたが、依然として不透明感が漂う環境で推移いたしました。

わが国におきましても長引くデフレ進行により、家計所得の低下から個人消費は依然として冷え込み、失業率も高水準にあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループでは事業基盤の強化に向けた経営戦略を展開いたしました。

当中間期は、新製品投入の遅れによる影響があったものの、大判フルカラーインクジェットプリンタ関連が概ね順調に推移し、連結売上高は129億円（前年同期比0.8%増）となりました。

損益面につきましては、競争の激化や市場拡大に伴う低価格化の進行が大きく影響し、原価率低減および経費削減に努めたものの、事業基盤強化策としての開発費増加等もあり、営業利益で3億88百万円（前年同期比62.1%減）、経常利益で4億44百万円（前年同期比51%減）となり、中間純利益で2億23百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

単独業績につきましては、新製品投入の遅れ等により、売上高は81億76百万円（前年同期比11.5%減）となりました。損益面につきましては、営業損失1億51百万円（前年同期比3億70百万円の悪化）、経常損失1億37百万円（前年同期比3億70百万円の悪化）、中間純損失1億30百万円（前年同期比3億30百万円の悪化）となりました。

### ■通期の見通し

経済環境は引き続き不透明感の強い厳しい状況が続くものと想定されます。

当社およびグループ各社では、そういった環境のなかで前述の経営戦略を展開し、収益性の向上に努めてまいります。また、新製品投入も予定されており中間期にも増して拡販に努めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高270億円、経常利益12億円、当期純利益7億50百万円を見込んでおります。なお、単独業績の見通しは、売上高175億円、経常利益2億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

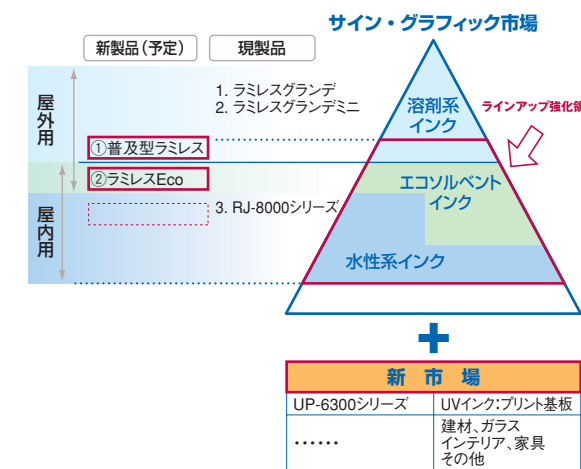
### 情報画像事業強化

製品ラインアップ強化とインクジェット応用技術で新市場を開拓

武藤工業株式会社（社長：加賀市喜）は、情報画像事業の主力商品として、サイン・グラフィック市場向けとして1999年に大判プリンタ「ラミレス」を発売し、同シリーズは累計出荷台数が2,000台を超えるロングヒット商品に成長いたしました。

同事業の今後の方向性として、  
 ①主力市場であるサイン・グラフィック市場およびCAD市場において製品ラインアップを強化することで、ユーザーの製品選択肢を広げ、それぞれの市場における拡販をめざします。  
 ②長年培った各種制御技術、インクジェット技術を用い、新たな産業分野に積極参入します。  
 これらの製品戦略により、次年度は売上20億円増の220億円（連結ベース）を目標に売上げの底上げをめざします。

### ■事業領域の拡大



上記「情報画像事業強化」(本文抜粋)は、9月11日付けの日刊工業新聞に掲載されました。

## 財務の状況（単独）

### ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期末	前中間期末	前期末	科目	期別	当中間期末	前中間期末	前期末
		平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在			平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在
<b>資産の部</b>					<b>負債の部</b>				
流動資産		12,210	14,024	12,533	流動負債		4,451	6,530	5,190
現金及び預金		5,204	5,160	4,596	支払手形		1,814	2,213	1,802
受取手形		506	665	667	買掛金		1,018	1,254	1,236
売掛金		4,295	5,520	4,915	短期借入金		550	1,300	750
有価証券		—	293	—	一年以内返済長期借入金		368	903	568
たな卸資産		1,773	1,881	1,734	賞与引当金		60	90	76
繰延税金資産		126	126	126	その他		641	768	757
その他		327	424	532	固定負債		3,160	2,860	2,608
貸倒引当金	△	23	47	38	長期借入金		2,108	2,050	1,767
固定資産		9,905	10,257	9,913	繰延税金負債		76	—	—
有形固定資産		6,706	6,916	6,815	退職給付引当金		817	657	690
建物		3,093	3,280	3,189	役員退職給与引当金		82	68	73
土地		3,314	3,314	3,314	その他		76	84	76
その他		297	321	310	負債合計		7,612	9,391	7,798
無形固定資産		76	65	68	資本の部				
投資その他の資産		3,122	3,274	3,030	資本金		10,199	10,199	10,199
投資有価証券		473	739	307	資本剰余金		4,592	4,592	4,592
関係会社株式		2,135	2,135	2,135	資本準備金		2,549	2,549	2,549
その他		667	592	753	その他資本剰余金		2,043	2,042	2,042
貸倒引当金	△	153	192	166	利益剰余金		△ 9	200	121
資産合計		22,116	24,282	22,446	中間未処分利益(△損失)		△ 9	200	121
					その他有価証券評価差額金		112	△ 28	△ 44
					自己株式		△ 391	△ 72	△ 218
					資本合計		14,503	14,890	14,648
					負債・資本合計		22,116	24,282	22,446

### ■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上		8,176	9,234	18,701
売上原価		6,407	7,236	14,602
販売費及び一般管理費		1,920	1,778	3,690
営業利益(△損失)	△	151	219	408
営業外収益		144	134	367
営業外費用		130	121	330
経常利益(△損失)	△	137	233	446
特別利益		16	—	—
特別損失		1	26	311
税引前中間(当期)純利益(△純損失)	△	123	207	134
法人税、住民税及び事業税		6	6	13
法人税等調整額		—	—	—
中間(当期)純利益(△純損失)	△	130	200	121
前期繰越利益		121	—	—
中間(当期)未処分利益(△損失)	△	9	200	121

## 財務の状況（連結）

### ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期末	前中間期末	前期末	科目	期別	当中間期末	前中間期末	前期末
		平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在			平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在
<b>資産の部</b>					<b>負債の部</b>				
流動資産		16,644	17,694	16,789	流動負債		6,294	8,294	7,168
現金及び預金		6,559	6,648	6,004	支払手形及び買掛金		3,539	4,055	3,857
受取手形及び売掛金		5,603	6,061	5,957	短期借入金		550	1,300	750
有価証券		—	293	—	一年以内返済長期借入金		434	1,080	634
たな卸資産		4,135	4,256	4,328	賞与引当金		163	165	169
繰延税金資産		171	186	163	その他		1,608	1,694	1,757
その他		247	315	412	固定負債		3,867	3,449	3,276
貸倒引当金	△	73	68	77	長期借入金		2,241	2,180	1,933
固定資産		10,614	10,823	10,573	繰延税金負債		136	39	62
有形固定資産		9,398	9,447	9,592	退職給付引当金		1,297	1,023	1,087
建物及び構築物		4,138	4,207	4,283	役員退職給与引当金		85	70	75
土地		4,679	4,633	4,681	その他		105	135	116
その他		579	605	626	負債合計		10,162	11,744	10,445
無形固定資産		94	87	87	少数株主持分		—	—	—
投資その他の資産		1,121	1,288	894	資本の部				
投資有価証券		759	1,005	579	資本金		10,199	10,199	10,199
繰延税金資産		185	125	152	資本剰余金		4,592	4,592	4,592
その他		328	347	325	利益剰余金		3,873	3,362	3,649
貸倒引当金	△	151	190	163	その他有価証券評価差額金		112	△ 29	△ 46
資産合計		27,258	28,517	27,363	為替換算調整勘定		△ 1,286	△ 1,276	△ 1,255
					自己株式		△ 394	△ 75	△ 221
					資本合計		17,096	16,772	16,917
					負債、少数株主持分及び資本合計		27,258	28,517	27,363

### ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上		12,900	12,795	27,193
売上原価		8,967	8,654	18,481
販売費及び一般管理費		3,544	3,115	6,613
営業利益		388	1,025	2,098
営業外収益		117	111	305
営業外費用		61	228	611
経常利益		444	907	1,792
特別利益		1	3	4
特別損失		2	25	321
税金等調整前中間(当期)純利益		443	885	1,474
法人税、住民税及び事業税		264	312	596
法人税等調整額	△	43	△ 5	11
中間(当期)純利益		223	578	866

## 財務の状況（連結）

### ■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		4,592	10,829	10,829
資本剰余金増加高		0	—	—
資本剰余金減少高		—	6,237	6,237
資本準備金取崩額		—	6,237	6,237
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,592	4,592	4,592
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		3,649	△ 3,453	△ 3,453
利益剰余金増加高		223	6,816	7,103
利益剰余金増加額		—	6,237	6,237
中間(当期)純利益		223	578	866
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,873	3,362	3,649

### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		855	939	1,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 21	△ 191	△ 76
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 263	△ 256	△ 1,646
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 15	4	42
現金及び現金同等物の増減額		554	496	△ 46
現金及び現金同等物の期首残高		6,004	6,051	6,051
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,559	6,548	6,004

### ■ 連結対象関係会社

#### 連結子会社（6社）

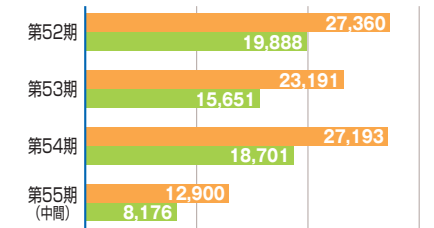
株式会社ムトーエンジニアリング、ムトーアメリカ社、株式会社ムトーエンタープライズ、ムトーヨーロッパ社、ムトーテクノサービス株式会社、ムトードイツ社

#### 持分法適用関連会社（4社）

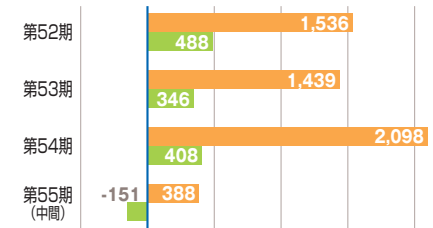
株式会社デジタルマトリックス、株式会社テクノバ、株式会社コスモ、ムトーアイティウェア株式会社

## 業績の推移

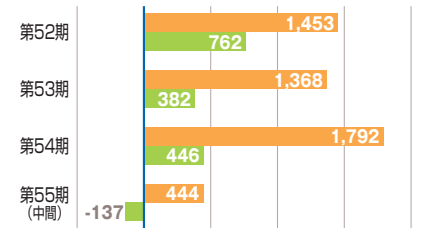
### 売上高の推移 (単位：百万円)



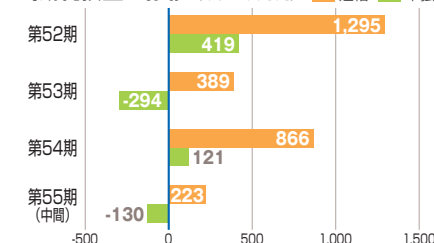
### 営業損益の推移 (単位：百万円)



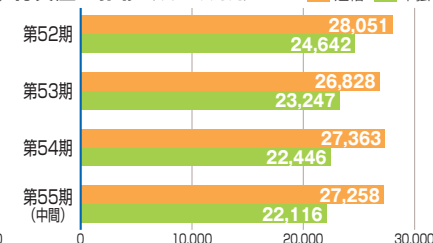
### 経常損益の推移 (単位：百万円)



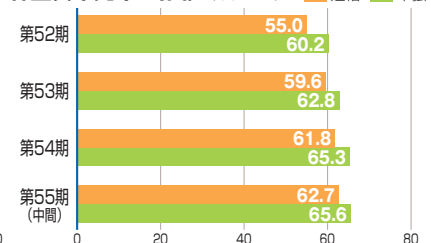
### 当期純損益の推移 (単位：百万円)



### 総資産の推移 (単位：百万円)



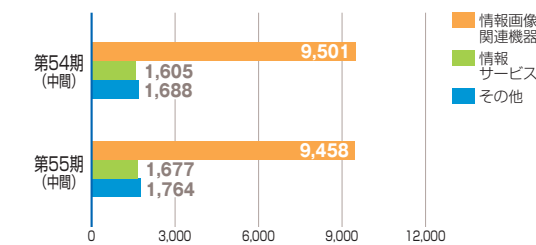
### 株主資本比率の推移 (単位：%)



## 事業別などの概況（連結）

### 事業別セグメントの状況

#### 事業別売上高 (単位：百万円)



#### ① 情報画像関連機器

大判フルカラーインクジェットプリンタの東南アジアへの輸出が好調を維持したものの、国内、海外ともに、競争の激化や市場拡大に伴う低価格化の進行と、前年度の業績に大きく寄与した新製品効果が一段落したことにより、売上高は94億58百万円（前年同期比0.4%減）と微減となりました。営業利益については、開発費等の増加もあり2億96百万円（前年同期比67.2%減）となりました。

#### ② 情報サービス

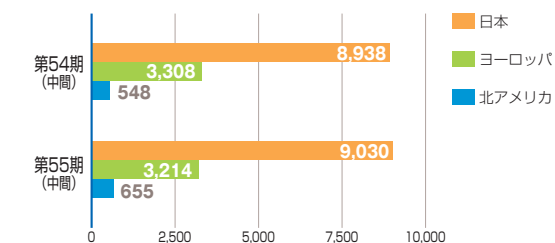
景況感の好転はあるものの、中小企業における情報化設備投資は依然として大幅に抑制されており、厳しい状況で推移いたしました。売上高は16億77百万円（前年同期比4.5%増）となりましたが、営業利益は37百万円のマイナス（前年同期比16百万円の悪化）となりました。

#### ③ その他の事業

売上高は17億64百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は1億41百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

### 所在地別セグメントの状況

#### 所在地別売上高 (単位：百万円)



#### ① 日本

情報画像関連機器事業で主力製品の大判フルカラーインクジェットプリンタ関連で一部新製品投入遅れによる影響があったものの、情報サービス事業およびその他の事業が微増となり、売上高は90億30百万円（前年同期比1%増）となりましたが、競争の激化と低価格化の進行などにより営業利益では23百万円（前年同期比93.5%減）と大幅に減少いたしました。

#### ② ヨーロッパ

前年度の業績に大きく寄与した大判フルカラーインクジェットプリンタの新製品効果が一段落したことにより、売上高は32億14百万円（前年同期比2.8%減）となりました。営業利益は開発投資などの営業費用が増加し3億94百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

#### ③ 北アメリカ

昨年後半に発売した大判フルカラーインクジェットプリンタの売上が寄与し、売上高は6億55百万円（前年同期比19.6%増）となりましたが、新製品の発売による営業費用が増加し、営業損失は44百万円（前年同期比5.9百万円悪化）となりました。

#### 主な事業

#### 情報画像関連機器事業

グラフィックアーツ用大判プリンタ、CAD図面出力用プロッタ、業界特化型プロッタ、イメージスキャナ等の製造・販売、関連サプライ品の販売

#### 情報サービス事業

システムインテグレーション、ソフトウェア開発、CADおよび関連ソフトウェア販売

#### その他の事業

設計製図機械、光学式計測器、書籍・文具・事務機器・運動用補助品等の製造・販売、飲食業・保険代理業

#### 主要な会社

武藤工業(株)  
株式会社ムトーエンジニアリング  
ムトーヨーロッパ社  
ムトーアメリカ社

武藤工業(株)  
ムトーテクノサービス(株)

株式会社ムトーエンジニアリング  
株式会社ムトーエンタープライズ

### ラミレスグランデミニ

グランドフォーマット・インクジェットプリンタ

従来モデル「ラミレスグランデ」の性能を保持したまま、出力幅約1,600mmの新モデル「ラミレスグランデミニ」を新たにラインナップしました。



- ・ダイレクトプリントによる優れた耐擦過性と生産機なみの高速出力を実現
- ・長時間運転を可能にする2リットルのインクタンク、用紙送込・自動巻取装置を標準装備

### e-Manufacturing (e-MFG)

Web対応生産管理アプリケーション

ソリューションビジネスの強化をはかるため、イー・マニュファクチャリング株式会社と業務提携を実施し、「次世代生産管理」に対応するWebベースの生産管理コア・ソフトウェア（商品名：e-Manufacturing (e-MFG)）の販売・コンサルティング、システム設計・開発をおこないます。今回の提携で、設計・製造・販売といった製造業の基幹業務全般のサポート体制が実現しました。



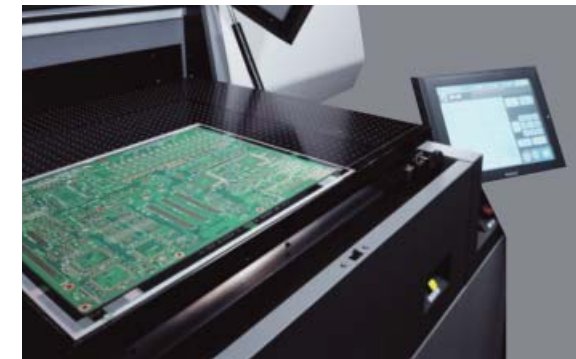
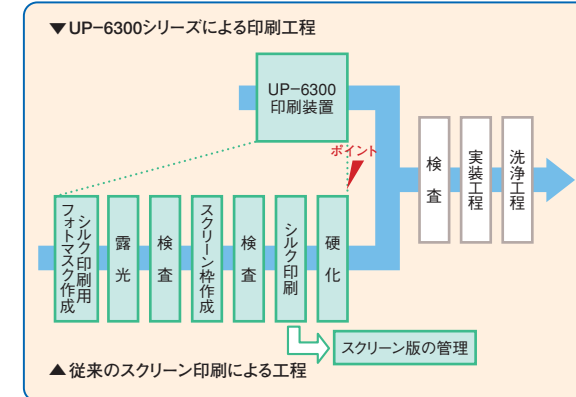
- ・世界の拠点をつなぐ GLOBAL 生産システム
- ・世界をつなぐ Real Time SCM
- ・革命的な生産管理エンジン e-Manufacturing

環境の変化への迅速な対応

### UP-6300シリーズ

インクジェット方式・プリント基板シンボル印刷装置

プリント基板開発期間の短縮や管理コストの削減などの要望に応えたインクジェットシンボル印刷装置「UP-6300シリーズ」を(株)日本プリント回路工業会主催「JPCA Show 2003」(6月開催)に参考出品し、多くの来場者から注目をいただきました。「UP-6300シリーズ」は、高精度、多品種少量生産のニーズを満足させ、かつトータルコスト面で、シンボル印刷からインク硬化に至る工程の大幅短縮(1/10: 当社推定比)を実現させます。



### ラミレスEco

グランドフォーマット・インクジェットプリンタ

環境優先社会に適応した、低臭気のEcoインクを採用したサイン・グラフィック用新型ラミレス「ラミレスEco」を「SIGN&DISPLAYSHOW2003」(8月開催)に参考出品いたしました。ラミネート加工なしで3年相当の耐候性・耐擦過性が得られ短期屋外施工にも最適な「ラミレスEco」。



### DrafStation [RJ-320C]

AO対応高速インクジェットプロッタ

大容量のデータなどを豊かな表現力で高速カラー出力ができるAOサイズの大判出力への需要に対応したAOインクジェットプロッタ「RJ-320C」。現行のラインナップでは対応しきれなかったスピードを大幅UP(当社比30%)、かつ操作性での向上がはかれ、従来のCAD図面市場に加え、幅広い業界に対し拡販いたします。



## 株式の状況

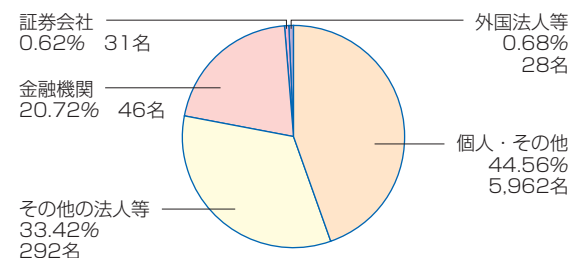
(平成15年9月30日現在)

■ 会社が発行する株式の総数	170,000,000株
■ 発行済株式総数	54,818,180株
■ 1単元の株式数	1,000株
■ 株主数	6,359名
■ 大株主	

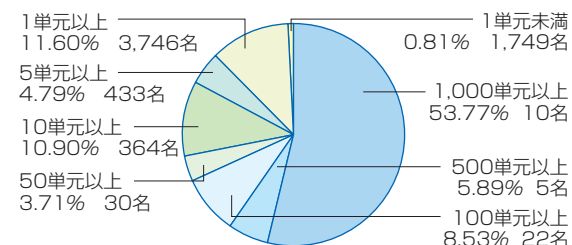
株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
東京コンピュータサービス株式会社	13,200	25.28
武藤栄次	2,900	5.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,725	5.22
武藤洋	2,600	4.98
株式会社みずほ銀行	2,121	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,495	2.86
第一生命保険相互会社	1,359	2.60
武藤工業協力企業持株会	1,208	2.31
武藤郁子	1,001	1.92
日本証券金融株式会社	683	1.31

自己名義株式は1,730,483株となっております。自己名義株式は議決権がないため、上表の大株主には含めておりません。

### 所有者別分布状況



### 所有株式数別分布状況



## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目 33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無 料

(お知らせ)

●住所変更、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求、名義書換請求等に必要の各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

また、次のホームページもご利用いただけます。  
[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

●平成15年4月1日施行の改正商法により、「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が、従来の公示催告・除権判決により再発行を受ける手続より簡便になりました。詳細につきましては名義書換代理人にご照会ください。

## 会社の概要

(平成15年9月30日現在)

商号	武藤工業株式会社 MUTOH INDUSTRIES LTD.
設立	1952年(昭和27年)3月5日
資本金	101億99百万円
従業員数	263名
事業所	本社：東京都世田谷区池尻三丁目1番3号 営業所：東京、大阪、名古屋、九州 工場：諏訪

### 主な営業品目

- 情報サービス  
2次元CADシステム、3次元CADシステム、関連ソフトウェア、システムインテグレーション
- 情報画像関連機器  
グラフィックアーツ用大判インクジェットプリンタ、CAD図面出力用プロッタ、業界特化型プロッタ、イメージスキャナ、関連サプライ品

### ホームページ

<http://www.mutoh.co.jp/>

### 決算公告

<http://www.mutoh.co.jp/ir/kessankoukoku.html>

## 役員

(平成15年9月30日現在)

取締役会長	高山 允 伯
代表取締役社長	加賀 市 喜
取締役	大原 一 弘
取締役	神田 義 雄
取締役	竹本 迪
取締役	アーサー・バンハウテ
取締役	伊藤 憲之介
常勤監査役	白土 剛 正
監査役	長 裕 二
監査役	小林 康 男